

SBIインド & ベトナム株ファンド

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

第25期(決算日:2019年12月4日)

作成対象期間(2019年6月5日~2019年12月4日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIインド&ベトナム株ファンド」は、

2019年12月4日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第25期末(2019年12月4日)

基準価額	10,416円
純資産総額	9,138百万円
第25期	
騰落率	△1.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の 9:00~17:00

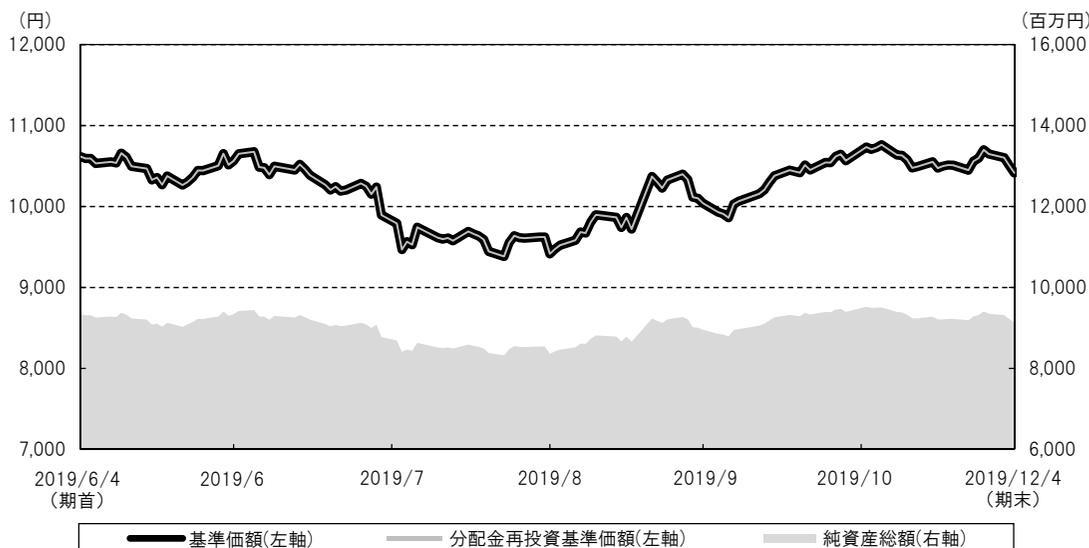
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2019年6月5日～2019年12月4日)



期 首：10,617円

期 末：10,416円 (既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率：△1.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年6月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、ベトナム株式市場・インド株式市場が共に堅調に推移しましたが、外国為替市場で円高が進行し、やや下落しました。期初は、一進一退により一定のレンジ内で推移していましたが、8月上旬にトランプ米大統領が中国製品に対し9月より新たな輸入関税を適用すると発表したことで、米中貿易摩擦問題への懸念が強まり、株価は大幅に下落しました。しかし、インド政府による法人税減税の発表により反発基調となり、米中通商協議が進展するとの期待が強まったことなどを背景に、株価は底を打ちました。その後は、トランプ米大統領が米中通商協議において部分的な合意に達したと表明したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)による利下げなどにより、堅調に推移しました。当ファンドの基準価額は、期中の下落局面からは回復したものの、決算日である12月4日の基準価額は10,416円となり、期を通じて△1.9%の下落となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年6月5日～2019年12月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 113 (69) (40) (5)	% 1.100 (0.671) (0.385) (0.044)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.042 (0.042)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.017 (0.017)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (9) (1) (0)	0.103 (0.090) (0.012) (0.001)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	130	1.262	
期中の平均基準価額は10,316円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

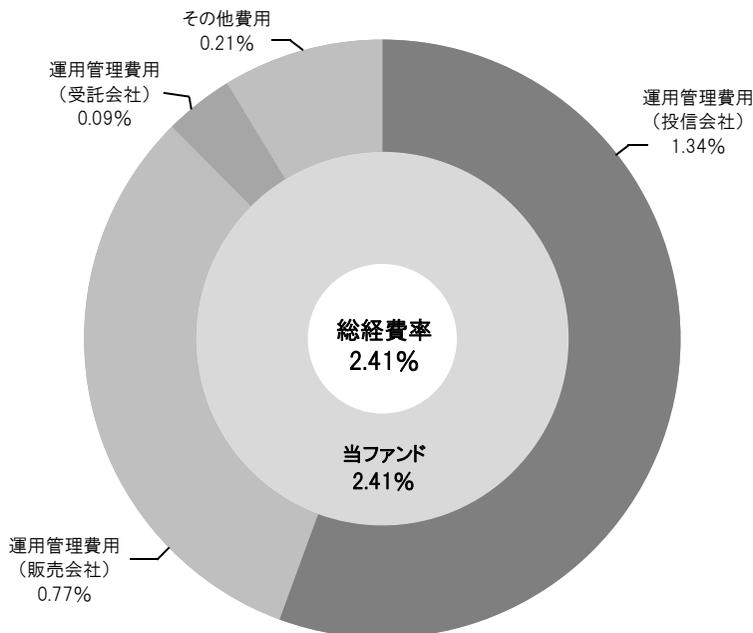
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)**○ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.41%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月4日～2019年12月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年12月4日 決算日	2015年12月4日 決算日	2016年12月5日 決算日	2017年12月4日 決算日	2018年12月4日 決算日	2019年12月4日 決算日
基準価額 (円)	8,929	8,584	8,336	11,182	10,592	10,416
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	53.3	△ 3.9	△ 2.9	34.1	△ 5.3	△ 1.7
SENSEX 指数騰落率 (%)	60.2	△ 13.7	△ 8.0	31.1	1.6	5.3
VN 指数騰落率 (%)	28.4	△ 1.9	5.3	44.4	△ 2.9	△ 3.9
純資産総額 (百万円)	10,817	9,203	8,608	10,372	9,641	9,138

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として、インドでは SENSEX 指数[※]、ベトナムでは VN 指数[※]を記載しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ※各指数は円建て

●代表的な指数に関して

- ・SENSEX 指数は、インドのムンバイ証券取引所に上場する銘柄のうち、流動性・取引規模・業種等を代表する30銘柄で構成された時価総額加重平均指数のことで、インド株式市場の代表的な株価指数です。
- ・VN 指数は、ベトナムの最大都市ホーチミンにあるホーチミン証券取引所に上場の全銘柄から構成される時価総額加重平均指数のことで、ベトナム株式市場の代表的な株価指数です。

投資環境

(2019年6月5日～2019年12月4日)

○インド株式市場

(2019年6月)

・月初に過去最高値を付けたものの、投資家の関心がモディ政権の総選挙での勝利から次の注目イベント(連邦予算案、発表頻度の高い経済指標など)へシフトするなか、小幅に調整しました。

(7月)

・海外機関投資家への増税に関連する懸念や、連邦予算案の消費刺激策が限定的であったことから、インド株式市場は調整しました。

(8月)

・外国人投資家に対する追加課税が取り下げられたほか、国営銀行の資本増強の前倒しなどの景気刺激策が発表されたことを背景に、他の新興国市場ほど下落はしませんでした。

(9月)

・インド株式市場は3カ月ぶりに上昇に転じました。政府が法人税率を30%から22%に引き下げ(実効税率は34.9%から25.2%に低下)、2023年3月までに国内で製造を開始する企業向けには実効税率を17%に軽減することを発表したことを受けて、インド株式市場は下旬に急上昇しました。

(10月)

・中国と米国の当局者が貿易合意の一部取りまとめに近付いていると述べたことから、投資家のリスク回避姿勢の後退により、株式は世界的に上昇しました。

(11月)

・米中貿易協議の進展やインド準備銀行(RBI)による追加利下げ期待等を背景に、上昇しました。

○ベトナム株式市場

(2019年6月)

・ベトナム株式市場は下落しました。世界的な金融緩和期待が株価の下支えとなった一方、トランプ米大統領によるドイツやベトナムなどの貿易相手国を批判する発言が嫌気されました。

(7月)

・6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が前回値を上回ったことや、7月の鉱工業生産、小売売上高が総じて良好な内容であったことなどが好材料となり、ベトナム株式市場は上昇しました。

(8月)

・米中貿易摩擦をめぐる不透明感や、ドイツの4-6月期GDP成長率が前期比でマイナス成長となったこと、米国の長短金利の逆転などを受けて、世界的な景気減速懸念が強まったことなどが株価の重石となりました。

(9月)

・インフレの落ち着きが継続するなか、景気の下支えなどのため中央銀行が利下げを決定したことが好感され、ベトナム株式市場は上昇しました。

(10月)

・米中貿易協議や英国の欧州連合(EU)離脱交渉の行方を睨みながら、株価は一進一退の展開となりました。

(11月)

・上旬は、海外株式市場の堅調さなどを背景にベトナム株式市場も上昇しました。しかし、その後は主要な貿易相手国である中国の鉱工業生産や小売売上高が予想以上に低下したことなどが嫌気され、利益確定の売りに押される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年6月5日～2019年12月4日)

＜当ファンド＞

「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」、「LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」、「SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」といった各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)＞

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.7%となっております。

＜LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)＞

運用の再委託先であるLGM・インベストメンツ・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.9%となっております。

＜SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)＞

インドの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね85%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は99.0%となっております。

＜SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)＞

ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式等の組入比率に関しては、おおむね85%以上の組入比率を維持しました。期末の株式等の組入比率は96.1%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

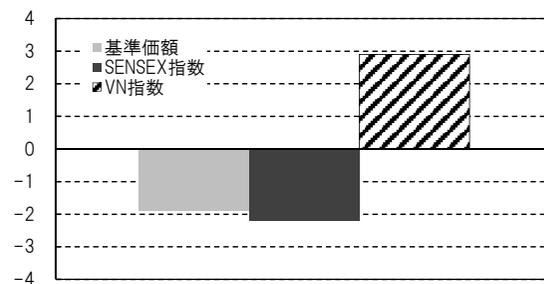
(2019年6月5日～2019年12月4日)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、ベンチマークは採用していません。

また、適当な参考指数もないことから当ファンドの基準価額と、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数としてインドでは SENSEX 指数[※]、ベトナムでは VN 指数[※]を記載しております。

※各指数は円建て

(%) 基準価額と代表的な指数の対比(騰落率)



第25期
(2019年12月4日)

分配金

(2019年6月5日～2019年12月4日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期
	2019年6月5日～ 2019年12月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,289

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」、「LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」、「SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいります。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドは以下のようにコメントしています。

インド政府が決定した法人税減税は、年間で法人部門に1兆4,500億インド・ルピー(200億ドル、GDPの0.7%相当)の直接的な景気刺激効果をもたらすでしょう。こうした政策措置によりインド企業に投資余力が生まれ、法人部門では、特に製造業において中長期の新プロジェクト向け設備投資の形で活用される可能性が高まっています。インド現地で開業した新会社や多国籍企業は、17%の軽減税率の恩恵を受けるためにインドで製造ユニットを開設する可能性があり、中長期的にはインドの輸出の伸びを加速させるでしょう。今回の措置は中期的にインドのGDP成長率を押し上げる可能性があります。

インド株式市場は、金融セクターを取り巻く懸念を考慮し、インド企業による新たな設備投資サイクルによる効果をまだ十分に織り込んでいません。インドのGDPに対する企業収益の割合は直近数十年間で最低水準にあり、今後は平均回帰の動きが起きる可能性があります。

MSCIインド指数は来期予想利益の17.9倍程度で取引されています(10年間の平均に対して15%程度のプレミアム)。過去18カ月間の中小型株の大幅な低迷は、優良な株を魅力的なバリュエーションで購入できる良い機会を我々に与えています。ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を続けることが収益機会を得る最良の方法だと我々は考えています。

<LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

運用の再委託先であるLGM・インベストメンツ・リミテッドは以下のようにコメントしています。

世界第7位の経済規模を持つインドは、「真の」新興国市場です。1人当たり国内総生産(GDP)は2,000ドルを下回っているものの、経済の急成長は続いています。健全な民主主義や効果的な政策決定に加えて、好ましい人口動態やマクロ経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)改善は、インド経済や株式市場の見通しを長期的に下支えています。我々は、引き続きインドには長期的な投資機会があり、質の高いインド企業は魅力的な投資先と考えています。

我々の短期的な投資戦略は、インドの長期的な成長見通しを捉えるものになっています。引き続きボトムアップ・アプローチにより質の高いインド企業への長期投資に注力する方針です。我々は、投資先企業の質を重視する投資哲学やボトムアップ・アプローチを採用し、国内重視のインド企業を選好していることから、生活必需品、一般消費財関連、金融の組入比率を高め、エネルギー、公益事業、ヘルスケア、IT、通信の組入比率を低下させています。

<SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

インド株式市場は、RBIをはじめ海外の主要中央銀行が緩和的な金融政策の姿勢を示していること、来年に向けた世界経済の改善が期待出来ること等を背景に、底堅い展開を想定しています。また、足元では農産物価格が上昇しており、農業主体の地方経済に恩恵をもたらすと考えています。インド国内の投資家によるインド株の買い越し基調が継続していることに加えて、海外機関投資家の資本が流入に転じていることから、中長期的には緩やかに上昇していく展開が想定されます。

以上の見通しにより、インド株を主要投資対象とする上記の各受益証券については、対純資産比率で80%前後の組入比率を目標として運用する方針です。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

ベトナム経済は引き続き好調を維持しており、製造及び輸出関連産業に向けた外国からベトナムへの直接投資(FDI)が成長のけん引役となっています。また、米中貿易摩擦を背景に製造活動や貿易の多様化が進むなか、中国に代わる高い競争力を有する最も魅力的なグローバル製造拠点として経済成長が持続することが見込まれます。今後も外国からベトナムへのFDIの加速を通じて、中長期的には上昇基調が継続すると予想されます。

以上の見通しにより、当面は対純資産比率で15-20%前後の組入比率で運用を行います。必要に応じて、銘柄入れ替えを行いながら運用する方針です。

※上記見通しと運用方針のうち、「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」及び「LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」については、それぞれ運用の再委託会社であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド、LGM・インベストメンツ・リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳したものを記載しております。

お知らせ

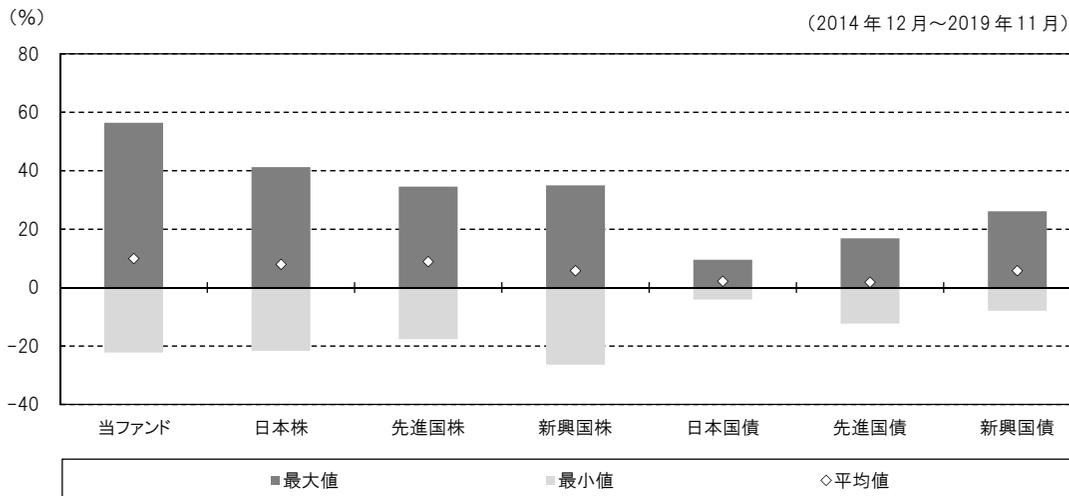
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限(クローズド期間はあります)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」、「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」、「SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
	L G M インド株・マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式(預託証券を含みません。)を主要投資対象とします。
	ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式(預託証券を含みません。)を主要投資対象とします。
	S B I A M インド株・マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式(預託証券を含みません。)を主要投資対象とします。
	S B I A M ベトナム株・マザーファンド	ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式(預託証券を含みません。)ならびに当該株式の値動きに連動する債券、新株引受権証券等を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	各マザーファンドを通じて主にインド及びベトナムの株式に投資を行います。マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。ベトナム株への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産において、原則為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時(毎年6月4日及び12月4日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。分配対象額は、信託財産に属する配当等収益(配当金、利子及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当収益」といいます。)及び売買益(評価益を含み、みなし配当収益を控除して得た額)との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.4	41.2	34.5	35.0	9.5	16.8	26.1
最小値	△ 22.2	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	10.0	8.0	8.9	5.8	2.2	1.9	5.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式
 先進国株…Morningstar 先進国株式(除く日本)
 新興国株…Morningstar 新興国株式
 日本国債…Morningstar 日本国債
 先進国債…Morningstar グローバル国債(除く日本)
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年12月4日現在)

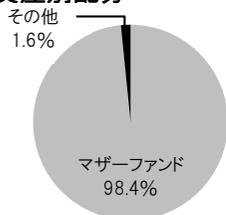
○組入上位ファンド

銘柄名	第25期末
	%
ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド	31.2
LGM インド株・マザーファンド	30.0
SBIAM インド株・マザーファンド	20.6
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	16.6
組入銘柄数	4銘柄

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

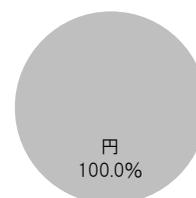
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第25期末
	2019年12月4日
純資産総額	9,138,848,656 円
受益権総口数	8,773,841,242 口
1万口当たり基準価額	10,416 円

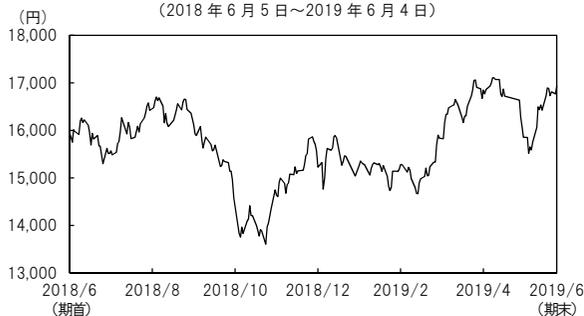
(注) 期中における追加設定元本額は639,985,190円、同解約元本額は656,327,697円です。

組入上位ファンドの概要

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2018年6月5日～2019年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月5日～2019年6月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22 (22)	0.138 (0.138)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)	0.118 (0.118)
(c) その他費用 (保管費用)	92 (21)	0.586 (0.133)
(その他)	(71)	(0.453)
合 計	133	0.842

期中の平均基準価額は、15,722円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

(2019年6月4日現在)

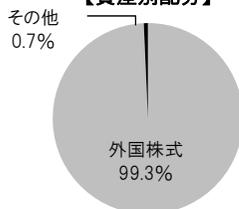
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	6.6
2	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	6.5
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	6.2
4	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.0
5	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	4.5
6	タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	4.3
7	インドステイト銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.1
8	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.1
9	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	インド・ルピー	インド	2.9
10	シュリーセメント	素材	インド・ルピー	インド	2.4
	組入銘柄数		52 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



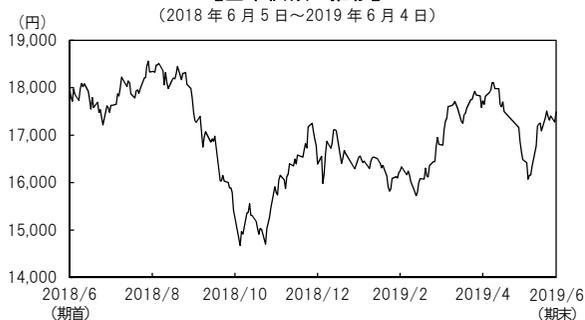
(注1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2019 年 6 月 4 日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月5日～2019年6月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.029 (0.029)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	15 (15)	0.091 (0.091)
合 計	30	0.180

期中の平均基準価額は、16,911円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

(2019年6月4日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.3
2	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.4
3	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.3
4	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	5.1
5	バジャジ・ファイナンス	各種金融	インド・ルピー	インド	4.6
6	ITC	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	インド	4.4
7	チタン	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	4.3
8	バジャジ・オート	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	4.0
9	ピディライト・インダストリーズ	素材	インド・ルピー	インド	3.9
10	シュリラム・シティ・ユニオン・ファイナンス	各種金融	インド・ルピー	インド	3.9
	組入銘柄数	27 銘柄			

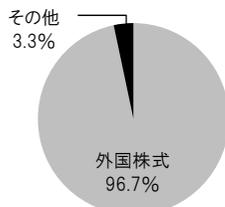
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※HDFC 銀行は HDFC のグループ企業です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2019 年 6 月 4 日現在のものです。

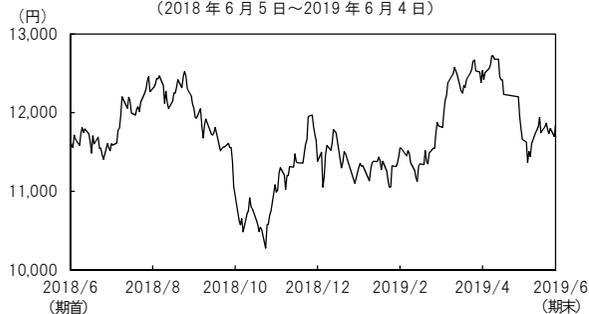
(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2018年6月5日～2019年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月5日～2019年6月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	171 (171)	1.460 (1.460)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	88 (88)	0.750 (0.750)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	90 (90) (0)	0.773 (0.773) (0.000)
合 計	349	2.983

期中の平均基準価額は、11,703円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

(2019年6月4日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	11.2%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	9.4
3	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	8.2
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	6.1
5	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.8
6	タタ・コンサルタンシー・サービシズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	5.2
7	ITC	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	インド	4.9
8	ラーセン&トウプロ	資本財	インド・ルピー	インド	4.1
9	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.8
10	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.1
組入銘柄数		31 銘柄			

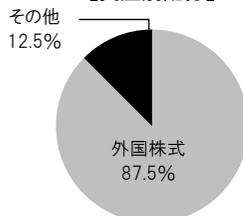
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※HDFC 銀行はHDFC のグループ企業です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2019 年 6 月 4 日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2018年6月5日～2019年6月4日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月5日～2019年6月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.021 (0.021)
(b) その他費用 (保管費用)	12 (12)	0.106 (0.106)
合計	14	0.127

期中の平均基準価額は、10,973円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2019年6月4日現在)

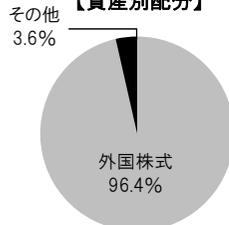
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ピンググループ	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	14.8
2	ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	13.9
3	ベトナムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	8.7
4	ベトロベトナムガス	公益事業	ベトナム・ドン	ベトナム	6.7
5	サイゴンビール・アルコール	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	6.5
6	ベトナム航空総公社	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	6.4
7	ピンホームズ	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	6.0
8	マサングループ	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	4.4
9	ベトナム投資開発銀行	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	3.6
10	ベトナム石油総公社	エネルギー	ベトナム・ドン	ベトナム	3.5
組入銘柄数			23銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年6月4日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

日本株: Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株: Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株: Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債: Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債: Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。